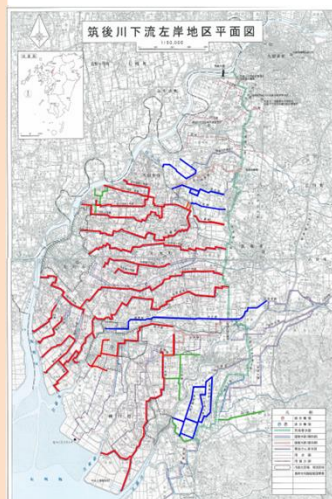




農林水産
大臣賞



広域的な先行排水



先行排水実施前



先行排水実施後

農業農村
分野

CAPS（先行排水情報共有システム）の導入によるクリーク先行排水の広域化促進

取組概要

国営筑後川下流土地改進黨業や関連事業により、福岡県では約14,000haで農業基盤を整備した。土水路で整備されたクリークは、降雨による水位変動等により法面崩壊が進行したため、国営、県営の防犯事業により護岸を整備した。

筑後川下流域農業開発事業促進協議会（以下「協議会」）は土地改進黨業の促進を図るために市町、土地改進黨区により構成され、施設は協議会の構成団体により適切に管理。協議会ではCAPSを導入し、大雨が予測された場合に洪水調節容量を確保するクリークの先行排水を、上流から下流まで市町を跨ぐ広域的な取組として推進している。

受賞理由

クリークの先行排水の実施予定や具体的な実施状況をCAPSに入力することにより情報共有が可能となり、上下流の市町を跨いだ先行排水が効率よく行えるようになった。既存の施設（クリーク）をICTを用いて、新たに洪水調整施設として活用していることが評価された。

取組のポイント

協議会はCAPSを開発・導入し、24時間雨量が100mm以上の大雨が予測され、大雨警報「中」以上の予測がでた場合に関係機関への情報提供を実施。協議会構成団体の各施設管理者は、CAPS情報をもとに先行排水の実施を判断し、先行排水の実施予定や具体的な実施状況をCAPSに入力することにより情報共有が可能となり、上下流の市町を跨いだ先行排水が効率よく実施されている。

受賞者について

受賞者

筑後川下流域農業開発事業促進協議会

コメント

この度は「農林水産大臣賞」という栄誉ある賞を頂き光栄に存じます。

流域治水プロジェクトにも位置付けられております当地域特有の「クリークを活用した先行排水」については、CAPSシステムを導入したことによって、これまでより広域且つ効果的な先行排水の実施が可能となりました。今後とも農業水利施設を適切に保全・管理していくことにより、地域の防犯減災に努めてまいります。

団体概要

本協議会は、筑後川下流域の久留米市、筑後市、八女市、柳川市、大川市、大牟田市、みやま市、大木町及び関係土地改進黨区等で構成しており、農業生産基盤の強化を図るため、国営事業をはじめ、県営事業、水資源機構事業を推進し、地域農業の振興に寄与することを目的としております。

問い合わせ先

筑後川下流域農業開発事業促進協議会
電話：（0942）27-4320
メール：sokushinkyougikai@lapis.plala.or.jp